離島振興に必要な経費（離島活性化交付金）のロジックモデル

国土交通省

（現状・課題）

離島は四方を海などで囲まれ、自然的・社会的に他の地域と比して厳しい生活・就業環境。

【人口】
直近20年では全国人口はほぼ横ばいであるのに対し、離島地域では約3割減少
（全国人口）
125.6百万人（H7）
→127.1百万人（H27、1.2%増）
（離島人口）
54万人（H7）
→38万人（H27、29%減）

【交通】
定期航路がない離島の割合
：14%（H27）

【教育】
半数の離島には中学、高校がない。
※学校がない離島の割合（H26）
小学校　38%
中学校　53%
高校　90%

【農林水産】
離島において主たる地位を占める農林水産業の生産額は、28年間で半減。
（S60：3,427億円
→H25：1,591億円）

【防災】
多くの離島が災害に対して脆弱。（平成25年伊豆大島土砂災害、平成27年口永良部島噴火災害等）

（インプット）

平成29年度予算額
15.5億円

（アクティビティ）

【離島活性化交付金】

居住する者のない離島の増加及び人口の著しい減少を防止し、離島の振興を図るため、以下の事業を実施。

①戦略産業の育成による**雇用拡大等の定住促進**（定住促進事業）

②地域情報の発信等による離島以外の地域との**交流の拡大促進**（交流促進事業）

③地域防災力の向上等による**安全・安心な定住条件の整備強化**（安全・安心向上事業）

（アウトプット）

【実施内容、件数及び実施額　（平成29年度）】

①定住促進事業
戦略産品開発、輸送支援、定住情報の提供、空家改修等
：98件、616百万円

②交流促進事業
地域情報の発信、交流拡大のための仕掛けづくり、交流の実施
：123件、413百万円

③安全・安心向上事業
避難施設、防災活動拠点、避難路等の整備、計画策定等
：29件、517百万円

（初期アウトカム）

①定住促進事業において効果が発現した率※1
実績：64%※2
目標：80%以上（各年度）
（各地区が設定した目標を達成した率
実績：38%）

②交流促進事業において効果が発現した率※1
実績：75%※2
目標：80%以上（各年度）
（各地区が設定した目標を達成した率
実績：61%）

③安全でかつ安心できる離島地域の確立
離島における防災機能の強化

（中長期アウトカム）

○離島へのUJIターン者の増加・流出の防止
人口が社会増加した全部離島市町村※3の割合
実績：30%（H26）、目標：30%以上（毎年度）

○離島の交流人口の増加
基準年（H24）に対し、観光入込客数が増加した全部離島市町村※3の割合
実績：55%(H28)、目標：60%（H32）

（上位政策・施策）

（離島振興法、離島振興基本方針）
・離島の人口の著しい減少の防止
・定住の促進
【目標】
平成32年度の離島地域の人口を34.5万人以上

【その他の離島振興施策】
医療、介護サービスの確保、高齢者福祉増進、雇用機会の拡充、生活環境の整備等

（ロジックモデル構築に当たっての課題）

・中長期アウトカム指標のデータは市町村単位でしか入手することができず、「一部離島市町村※4」について、正確に離島の状況を把握することが困難。
・安全・安心向上事業について定量的な初期アウトカムを設定することが困難。

：離島活性化交付金が直接関係する部分

※1：事業の実施により、各地区が設定した指標が事業実施前に比べて上がった件数の割合
※2：評価年度がH29年度である地区を対象（暫定値）
※3：行政区域全部が離島である市町村
※4：行政区域の一部に離島の区域を含む市町村